

計 算 書 類

第 1 3 期

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙 台 空 港 鉄 道 株 式 会 社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,451,270	流動負債	104,082
現金及び預金	1,315,098	未払金	20,002
貯蔵品	17,064	未払費用	47,944
未収金	45,302	未払法人税等	10,615
未収収益	41	未払消費税	2,987
前払費用	73,677	預り金	2,882
その他	86	前受運賃	13,761
固定資産	7,438,948	賞与引当金	5,887
鉄道事業固定資産	5,337,147	固定負債	8,146,997
有形固定資産	5,309,746	長期借入金	7,859,000
無形固定資産	27,401	長期未払費用	267,531
投資その他の資産	2,101,800	退職給付引当金	20,466
長期前払費用	2,101,790	負債合計	8,251,079
その他	10	(純資産の部)	
		株主資本	639,139
		資本金	7,129,000
		利益剰余金	△ 6,489,860
		その他利益剰余金	△ 6,489,860
		繰越利益剰余金	△ 6,489,860
		純資産合計	639,139
資産合計	8,890,219	負債及び純資産合計	8,890,219

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		714,805
営業費		1,028,779
営業損失		313,974
営業外収益		
受取利息	267	
その他	5,314	5,581
営業外費用		
支払利息	78,590	
その他	2	78,592
経常損失		386,985
特別利益		
補助金等受入額	22,916	22,916
特別損失		
固定資産圧縮損	324	
固定資産除却損	165	
固定資産撤去費	85	575
税引前当期純損失		364,644
法人税、住民税及び事業税		4,233
当期純損失		368,878

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	7,129,000	△ 6,120,982	1,008,017	1,008,017
事業年度中の変動額				
当期純損失		△ 368,878	△ 368,878	△ 368,878
事業年度中の変動額合計		△ 368,878	△ 368,878	△ 368,878
平成25年3月31日残高	7,129,000	△ 6,489,860	639,139	639,139

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～38年
建物附属設備	8～17年
構築物	7～60年
車両運搬具	5～13年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

4 補助金等の処理方法

損益計算書においては、鉄道利用促進事業費として補助金等の受入額を「補助金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価格から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20

年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 重要な会計方針の変更

該当ありません。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額			2,358,231千円
2 鉄道事業固定資産			5,309,746千円
有形固定資産			
建物	1,703,986千円	構築物	2,314,421千円
車両運搬具	597,695千円	機械装置	677,230千円
工具器具備品	16,412千円		
無形固定資産			27,401千円
3 固定資産の取得原価から直接控除された国庫補助金等圧縮累計額			881,162千円
4 関係会社に対する金銭債務			
短期金銭債務			4,218千円
長期金銭債務			8,096,953千円

III 損益計算書に関する注記

1 営業費			
運送費			303,360千円
一般管理費			134,685千円
諸税			46,804千円
減価償却費			543,927千円
2 関係会社との営業取引以外の取引高			82,808千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数			
普通株式	142,580株		
2 当事業年度における自己株式の種類及び株式数			
普通株式	20株	(なお、自己株式の帳簿価額はゼロであります)	

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車及び一部の事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、設備投資資金（長期）の一部として宮城県からの借入によっております。

リスクを伴う投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

長期借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、総務担当部署が関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計算額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	1,315,098	1,315,098	—
② 長期借入金	(7,859,000)	(7,859,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	—	—	—	—	—	7,859,000
合計	—	—	—	—	—	7,859,000

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人 主要 株主 等	宮城県	(被所有) 直接 52.87%	役員の兼任 従業員の派遣	資金借入 (注) 2	—	長期借入金	7,859,000
				借入金利息 の支払 (注) 2	78,590	長期未払費用	237,953
				業務委託費 の受入	4,218	未収金	4,218

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 2 資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付要綱」(平成17年3月17日施行)によっております。

Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	4,483 円 30 銭
1 株当たりの当期純損失	2,587 円 53 銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。